

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月1日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期（自平成25年12月21日 至平成26年3月20日）

【会社名】 太洋工業株式会社

【英訳名】 TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細江 美則

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年12月21日 至 平成25年3月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日	自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日
売上高 (千円)	774,120	986,973	3,850,352
経常利益又は経常損失 () (千円)	136,717	18,794	91,031
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (千円)	139,773	7,441	108,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,004	13,406	70,622
純資産額 (千円)	3,129,259	3,123,722	3,154,678
総資産額 (千円)	4,716,206	4,960,048	4,991,027
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	23.89	1.27	18.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.0	62.8	63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第1四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府及び日銀の経済・金融政策から企業収益や個人消費が改善し、緩やかな景気回復基調で推移した一方、欧州等経済の不確実性や消費増税に伴う駆け込み需要に伴う反動等、景気下振れリスクが依然として強く本格的な経済回復には至りませんでした。

当社グループが属する電子基板（1）業界は、自動車販売やその他関連分野向けの需要が引き続き底堅く推移した一方、薄型テレビの高画質・高品質モデルへの買い替え需要が市場規模の再拡大には至らず、厳しい状況が続きました。また、収益面においては、世界的需要が高水準で推移しているスマートフォン、タブレット端末において新興国企業の台頭が更なる競争激化を生み出していることから、取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、セットメーカー（2）向け及びFPC（3）メーカー（4）向けの売上がともに増加いたしました。基板検査機事業においては、通電検査機（5）の売上が増加いたしました。これらの結果、連結売上高は986百万円（前年同四半期比27.5%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ212百万円の増収となりました。

損益については、売上高材料費率の上昇等による利益減少要因はあったものの、売上高増加に伴う影響により売上総利益率が上昇したこと等から、営業利益4百万円（前年同四半期は144百万円の営業損失）、経常利益18百万円（同136百万円の経常損失）、四半期純利益7百万円（同139百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（電子基板事業）

スマートフォンやタブレット端末を中心とした市場が好調を維持し、デジタル一眼レフカメラなど高機能モデルの開発が活発に行われたこと等を背景として、量産案件も含めた受注活動を積極的に推進したことから、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上はともに増加いたしました。損益については、売上高材料費率の上昇等による利益減少要因はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、増益となりました。

その結果、売上高662百万円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント利益118百万円（同182.7%増）となりました。

（基板検査機事業）

自動車のエレクトロニクス化の進展に伴い、高い信頼性が要求される車載用基板対応の通電検査機の受注があったこと等から、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高131百万円（前年同四半期比82.8%増）、セグメント損失8百万円（前年同四半期は28百万円のセグメント損失）となりました。

（検査システム事業）

内需の底堅さや輸出環境の改善に伴い設備投資に持ち直しの動きがみられ、視覚検査装置等の受注が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高81百万円（前年同四半期比1,151.2%増）、セグメント利益29百万円（前年同四半期は18百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機(6)事業)

研磨に使用する消耗品等の売上は増加したものの、機械の売上がなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高13百万円(前年同四半期比80.5%減)、セグメント損失13百万円(前年同四半期は5百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング(7)事業で構成されております。主として商社事業において中国市場での電子基板等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高98百万円(前年同四半期比1.1%増)、セグメント損失15百万円(前年同四半期は18百万円のセグメント損失)となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、F P C等に区分される。

2 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

3 F P C

Flexible Printed Circuit(フレキシブルプリント配線板)の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

4 F P Cメーカー

セットメーカーからF P Cの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

5 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

6 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

7 エレクトロフォーミング

電着(8)技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工すること。

8 電着

電気分解によって析出した物質が電極の表面に付着すること。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、2,166百万円となりました。これは主として、売上債権が増加した一方、現金及び預金並びにたな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、2,793百万円となりました。これは主として、その他有形固定資産が増加した一方、有形固定資産の減価償却により減少したものであります。

なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率231.4%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、936百万円となりました。これは主として、夏季の賞与引当金を計上したことにより増加した一方、仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、899百万円となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことにより増加したものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、3,123百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率62.8%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,850,000	5,850,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月20日		5,850,000		793,255		916,555

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,849,200	58,492	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,850,000		
総株主の議決権		58,492	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 太洋工業株式会社	和歌山県和歌山市有本661	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年12月21日から平成26年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月21日から平成26年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,776	838,009
受取手形及び売掛金	758,009	865,711
商品及び製品	120,710	130,474
仕掛品	230,657	192,112
原材料及び貯蔵品	75,444	73,168
その他	83,259	74,400
貸倒引当金	6,378	7,222
流動資産合計	2,172,479	2,166,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	521,921	507,498
機械装置及び運搬具（純額）	200,684	182,371
土地	1,453,498	1,452,568
その他（純額）	15,692	38,624
有形固定資産合計	2,191,796	2,181,062
無形固定資産		
その他	5,232	9,610
無形固定資産合計	5,232	9,610
投資その他の資産		
その他	629,934	611,134
貸倒引当金	8,416	8,416
投資その他の資産合計	621,518	602,718
固定資産合計	2,818,547	2,793,391
資産合計	4,991,027	4,960,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,184	148,422
短期借入金	503,099	495,507
未払法人税等	8,820	6,484
賞与引当金	-	28,146
製品保証引当金	960	1,146
その他	264,013	256,734
流動負債合計	961,076	936,440
固定負債		
長期借入金	318,270	345,168
長期未払金	126,200	113,727
退職給付引当金	274,557	282,514
役員退職慰労引当金	149,455	151,667
資産除去債務	6,787	6,807
固定負債合計	875,271	899,885
負債合計	1,836,348	1,836,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,379,763	1,369,655
自己株式	26	26
株主資本合計	3,089,546	3,079,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,558	12,422
為替換算調整勘定	23,730	22,687
その他の包括利益累計額合計	54,289	35,110
少数株主持分	10,842	9,173
純資産合計	3,154,678	3,123,722
負債純資産合計	4,991,027	4,960,048

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)
売上高	774,120	986,973
売上原価	601,140	681,387
売上総利益	172,979	305,586
販売費及び一般管理費	317,515	301,186
営業利益又は営業損失()	144,535	4,399
営業外収益		
受取利息	153	184
受取配当金	1	3
投資事業組合運用益	-	13,131
助成金収入	7,581	184
作業くず売却益	2,093	1,065
その他	6,127	5,220
営業外収益合計	15,957	19,788
営業外費用		
支払利息	2,611	2,779
債権売却損	1,025	1,559
投資事業組合運用損	1,117	-
為替差損	2,757	336
その他	626	718
営業外費用合計	8,139	5,393
経常利益又は経常損失()	136,717	18,794
特別利益		
投資有価証券売却益	9	6,804
特別利益合計	9	6,804
特別損失		
減損損失	180	8,460
会員権評価損	-	6,246
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	180	14,706
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	136,888	10,892
法人税等	9,147	4,909
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	146,035	5,983
少数株主損失()	6,261	1,457
四半期純利益又は四半期純損失()	139,773	7,441

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	146,035	5,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,758	18,136
為替換算調整勘定	9,272	1,253
その他の包括利益合計	47,030	19,390
四半期包括利益	99,004	13,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,691	11,737
少数株主に係る四半期包括利益	3,313	1,668

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年 3月20日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO.,LTD.の出資額 (720千パーツ) 及び Sathinee CO.,LTD.の出資額 (300千パーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 3月20日)
TD CONSULTING CO.,LTD.	2,311千円	2,268千円
Sathinee CO.,LTD.	963千円	945千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 3月20日)
受取手形割引高	20,115千円	24,435千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年 3月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年 3月20日)
減価償却費	22,906千円	28,461千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年 3月20日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 3月15日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成24年12月20日	平成25年 3月18日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成25年12月20日	平成26年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月21日 至 平成25年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	529,824	71,968	6,520	68,809	677,122	96,997	774,120		774,120
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	73	37,966			38,039	9,732	47,772	47,772	
計	529,897	109,934	6,520	68,809	715,162	106,730	821,892	47,772	774,120
セグメント利益 又は損失()	41,898	28,279	18,937	5,786	11,104	18,557	29,662	114,873	144,535

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 114,873千円には、セグメント間取引消去256千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 115,129千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	662,385	131,524	81,581	13,431	888,921	98,051	986,973		986,973
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	35,626	49,000			84,627	21,840	106,467	106,467	
計	698,011	180,525	81,581	13,431	973,549	119,891	1,093,441	106,467	986,973
セグメント利益 又は損失()	118,454	8,723	29,857	13,193	126,394	15,049	111,345	106,945	4,399

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 106,945千円には、セグメント間取引消去6,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 113,345千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、事業再編に伴う管理区分の変更により、従来「電子基板事業」に含めていたメカトロニクス部門を、「基板検査機事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	23.89	1.27
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	139,773	7,441
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	139,773	7,441
普通株式の期中平均株式数(株)	5,849,921	5,849,856

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月 1日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成25年12月21日から平成26年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年12月21日から平成26年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月21日から平成26年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。